

目次



1 総論

- (1) [新型コロナウイルスの陽性者数、死者数の他自治体との比較](#) …P2
- (2) [新型コロナウイルス対応の推移\(5類化前 第1波～第4波\)](#) …P3
- (3) [新型コロナウイルス対応の推移\(5類化前 第5波～第8波\)](#) …P4
- (4) [新型コロナウイルス対応の推移\(5類化以降\)](#) …P5
- (5) [新型コロナウイルスワクチン接種①](#) …P6
- (6) [新型コロナウイルスワクチン接種②](#) …P7

2 コロナ対応の流れ …P8

3 国・県への要望行動 …P11

4 各論

- (1) [ダイヤモンド・プリンセス号対応](#) …P15
- (2) [市民対応\(感染症コールセンター、帰国者・接触者相談センター\)](#) …P16
- (3) [医療提供体制](#) …P17
- (4) [コロナ専門病院「横浜はじめ病院」](#) …P18
- (5) [自宅療養者等の診療事業](#) …P19
- (6) [広報・データサイト](#) …P20
- (7) [抗原検査キットの確保・配布、検査体制、医療資器材の確保](#) …P21
- (8) [陽性高齢者ショートステイ・退院支援ショートステイ](#) …P23
- (9) [Y-CERT\(医療調整本部\)](#) …P24
- (10) [宿泊療養施設](#) …P25

1-(1)新型コロナウイルスの陽性者数、死者数の他自治体との比較



新型コロナウイルスの発生から5類化前(2023年5月7日)までの陽性者数と死者数の比較。
本市は大都市圏の中では、10万人当たりの陽性者数・死者数ともに比較的少なかった。

- ・政令市の陽性者、死亡者数については、各自治体ホームページより
- ・全国、都道府県の感染者、死亡者数については、厚生労働省ホームページより
- ・人口は、2020年国勢調査より

(単位:人)

政令市	人口	陽性者	陽性者 /10万人	死亡者	死亡者 /10万人
大阪市	2,752,412	946,382	34,384	3,445	125
名古屋市	2,332,176	682,018	29,244	1,552	67
京都市	1,463,723	400,153	27,338	1,064	73
横浜市	3,777,491	861,809	22,814	1,880	50
神戸市	1,525,152	438,283	28,737	1,395	91
北九州市	939,029	267,656	28,503	756	81
札幌市	1,973,395	567,011	28,733	1,909	97
川崎市	1,538,262	464,513	30,197	519	34
福岡市	1,612,392	520,075	32,255	770	48
広島市	1,200,754	371,198	30,914	458	38

(単位:人)

都道府県	人口	陽性者	陽性者 /10万人	死亡者	死亡者 /10万人
全国	126,146,099	33,780,554	26,779	74,699	59
北海道	5,224,614	1,363,137	26,091	4,610	88
宮城県	2,301,996	542,914	23,584	970	42
埼玉県	7,344,765	1,814,834	24,709	4,013	55
千葉県	6,284,480	1,478,243	23,522	3,944	63
東京都	14,047,594	4,386,904	31,229	8,126	58
神奈川県	9,237,337	2,239,844	24,248	4,338	47
愛知県	7,542,415	2,125,086	28,175	4,363	58
京都府	2,578,087	684,702	26,559	1,674	65
大阪府	8,837,685	2,851,173	32,262	8,559	97
兵庫県	5,465,002	1,478,400	27,052	3,908	72
広島県	2,799,702	812,114	29,007	1,373	49
高知県	691,527	170,253	24,620	602	87
福岡県	5,135,214	1,597,034	31,100	3,205	62
佐賀県	811,442	262,447	32,343	496	61
沖縄県	1,467,480	583,707	39,776	1,020	70

【参考:世界の感染状況】

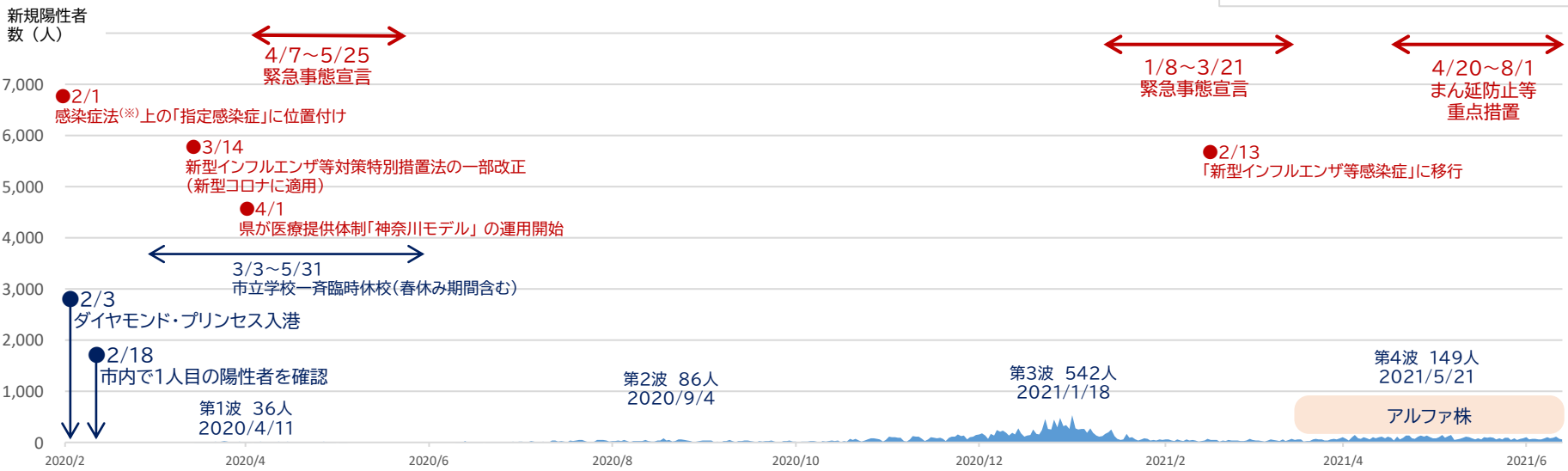
- ・アメリカのジョンズ・ホプキンス大学が集計する世界の陽性者数
- ・2023年3月10日時点(2023年3月10日にデータ更新終了)
- ・累計陽性者数の多い順に10か国
- ・人口は国連人口基金「世界人口白書2023」より

(単位:人)

	人口 (百万人)	陽性者 (人)	陽性者 /10万人	死亡者 (人)	死亡者 /10万人
アメリカ	340.0	103,802,702	30,530	1,123,836	331
インド	1,428.6	44,690,738	3,128	530,779	37
フランス	64.8	38,618,509	59,596	161,512	249
ドイツ	83.3	38,249,060	45,917	168,935	203
ブラジル	216.4	37,076,053	17,133	699,276	323
日本	123.3	33,320,438	27,024	72,997	59
韓国	51.8	30,615,522	59,103	34,093	66
イタリア	58.9	25,603,510	43,469	188,322	320
イギリス	67.7	24,425,309	36,079	219,948	325
ロシア	144.4	22,075,858	15,288	388,478	269

※グラフは横浜市の新規陽性者数の推移
 各波における一日当たりの最大陽性者数と当該日を表記
 ※青字は横浜市の状況
 ※赤字は国・県の対応

1-(2)新型コロナウイルス対応の推移(5類化前_第1波~第4波)



- 2/10 感染症コールセンター(一般電話相談)・帰国者・接触者相談センター開設
帰国者・接触者外来設置
- 4/1 市内医療機関に陽性者病床確保(500床)
- 4/5 感染症・医療調整本部 Y-CERT設置
- 5/3 宿泊療養施設(旧市民病院施設) 開所
- 6/28 横浜積極的疫学調査チームY-AEIT設置
- 2/18 市内で1人目の陽性者を確認
- 2/13 「新型インフルエンザ等感染症」に移行
- 12/1 感染症コールセンターと帰国者・接触者相談センターの窓口統合、24時間化
- 4/1 軽症・無症状者の宿泊療養施設「横浜伊勢佐木町ワシントンホテル」の県との共同運用開始

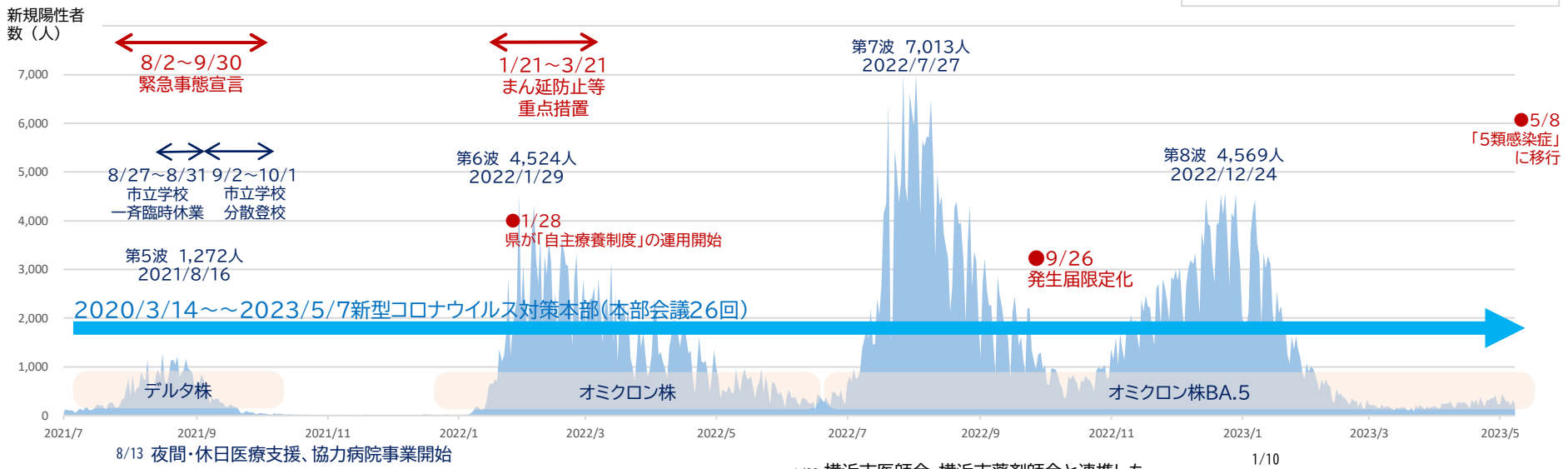
国・県への要望行動

- 3/6・4/17 具体的な措置内容と考え方の提示や保健所等の体制整備への支援について、指定都市市長会を代表し厚生労働大臣等へ緊急要請
- 5月 臨時交付金の大幅増額について、指定都市市長会を代表し内閣官房長官、内閣府特命担当大臣、総務大臣へ緊急要請
- 7月 包括支援交付金の拡充や、治療薬及びワクチンの開発と実用化について、内閣官房長官、厚生労働大臣、総務大臣等へ要望
- 7/29 包括支援交付金について県知事へ緊急要望
- 9/2 感染対策の連携強化について3指定都市合同で県知事へ緊急要請
- 11月 指定都市の機能強化、財源措置等について内閣府地方創生担当大臣等へ要望
- 3/29 臨時交付金等の充実について、指定都市市長会を代表し内閣官房副長官、地方創生担当大臣へ要請
- 5/24 ワクチン接種、地域医療体制等について、内閣官房副長官へ要望
- 6月 指定都市の機能強化、ワクチン接種体制等について、内閣府地方創生担当大臣等へ要望
- 臨時交付金の追加的な直接交付について指定都市市長会を代表し、内閣府地方創生担当大臣、内閣官房副長官等へ要請

1/16~1/30 感染症対策情報連絡体制
 1/31~3/13 感染症対策警戒本部
 2020/3/14~2023/5/7 新型コロナウイルス対策本部(本部会議26回)

※グラフは横浜市の新規陽性者数の推移
 ※各波における一日当たりの最大陽性者数と当該日を表記
 ※青字は横浜市の状況
 ※赤字は国・県の対応

1-(3)新型コロナウイルス対応の推移 (5類化前_第5波~第8波)



- 9/17 加速化プラン~Acceleration Plan~発表
・ワクチン接種、医療提供体制、データの可視化・活用
- 9月 陽性者病床拡充(685床、うち重症用病床99床)
抗体カクテル(中和抗体)療法・ステロイド投薬療法 本格実施
- 10/1~6/29(4回)アドバイザリーボード
- 10/1 ワクチン深夜・早朝接種開始
- 10/2 ワクチン若者向け接種開始
- 10/27 ワクチンplusキャンペーン開始
- 11/26 第6波に向けた対策 発表
・ワクチン3回目接種(追加接種)
・コロナ専門病院の開設、陽性患者用病床数の拡充
・自宅療養者への支援
- 12/1 ワクチン 3回目接種開始(医療従事者から)
コロナ専門病院「横浜はじめ病院」開設
- 12/8 自宅療養者の診療事業 順次開始
- 12/22 新型コロナ感染症関連データサイト公開
- 8/17 ワクチン接種証明書のコンビニ交付開始
- 7/22 AIロボットを活用したワクチン問合せ対応の実証実験開始
- 7/12 本市SNS発信開始
- 7月 抗原検査キット本市先行配布
- 6/22 横浜市医師会・横浜市薬剤師会と連携した 高齢者施設に対する医療支援の強化
- 5/10 横浜市立学校全クラスCO₂モニター設置
各校4台のモニターの数値をウェブで公開開始
- 3/31 「横浜はじめ病院」終了
- 10月 市民への検査キット備蓄の呼びかけ
- 11月中旬 医療機関・高齢者施設等への 抗原検査キット配布開始
- 12/13 陽性高齢者ショートステイ事業開始
- 1月 陽性者病床最大確保 (1,024床、うち重症用病床97床)

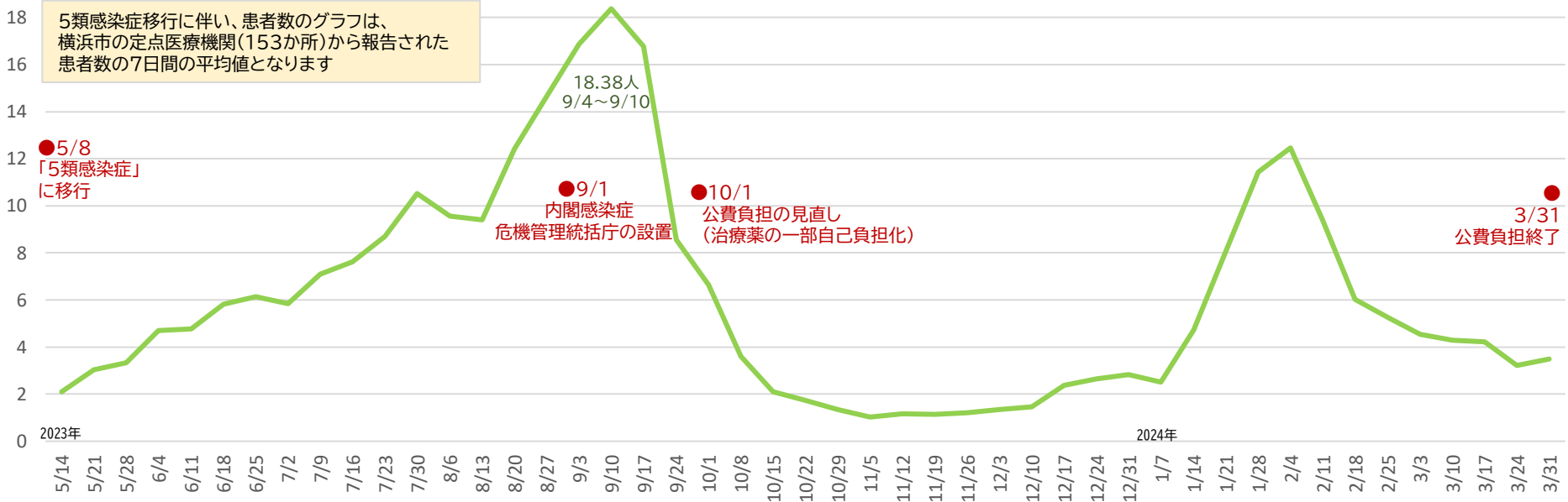
国・県への 要望行動

- 11/19 持続可能な新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築について厚生労働大臣政務官へ要望
- 11/24 新型コロナ感染症対策に関する財源措置について内閣府大臣政務官へ要望
持続可能な新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築について内閣府ワクチン接種推進担当大臣へ要望
- 12/13・1/14 自宅療養者への支援充実等について県知事へ要望
- 1/25 新型コロナウイルス感染症の対応(保健所業務の負担軽減)について指定都市市長会を代表し、厚生労働大臣政務官へ緊急要請
- 6/17 新型コロナウイルス感染症対策への対応方針の見直しについて厚生労働大臣政務官へ要望
- 8/1 感染症対策における指定都市の機能強化について内閣府大臣政務官へ要望
- 11/16 感染症対策における指定都市の機能強化について総務大臣政務官へ要望
- 12/12 国・県・市の連携強化、財源確保等について県知事へ要望

1-(4)新型コロナウイルス対応の推移(5類化以降)

※緑字は横浜市の状況
※赤字は国の対応

7日間の
定点当たりの患者数(人)



5/8~ 外出制限の廃止など
コロナ5類化に伴う変更内容の周知
(広報よこはま、SNS等)

7月末~ 抗原検査キット配布
市内医療機関向け(約17万個)

10/1 新型コロナ感染症コールセンター
開設時間変更(24時間→8時~20時)

10/26 抗原検査キット配布
市内医療機関向け(約11万個)

8/11, 13, 20 各区休日急患診療所 お盆期間の人員体制強化

8/18 高齢者施設・介護事業所へ通知
クラスター発生増を踏まえた、感染対策徹底や医療機関との連携等

12/30-1/3 各区休日急患診療所 年末年始の人員体制強化

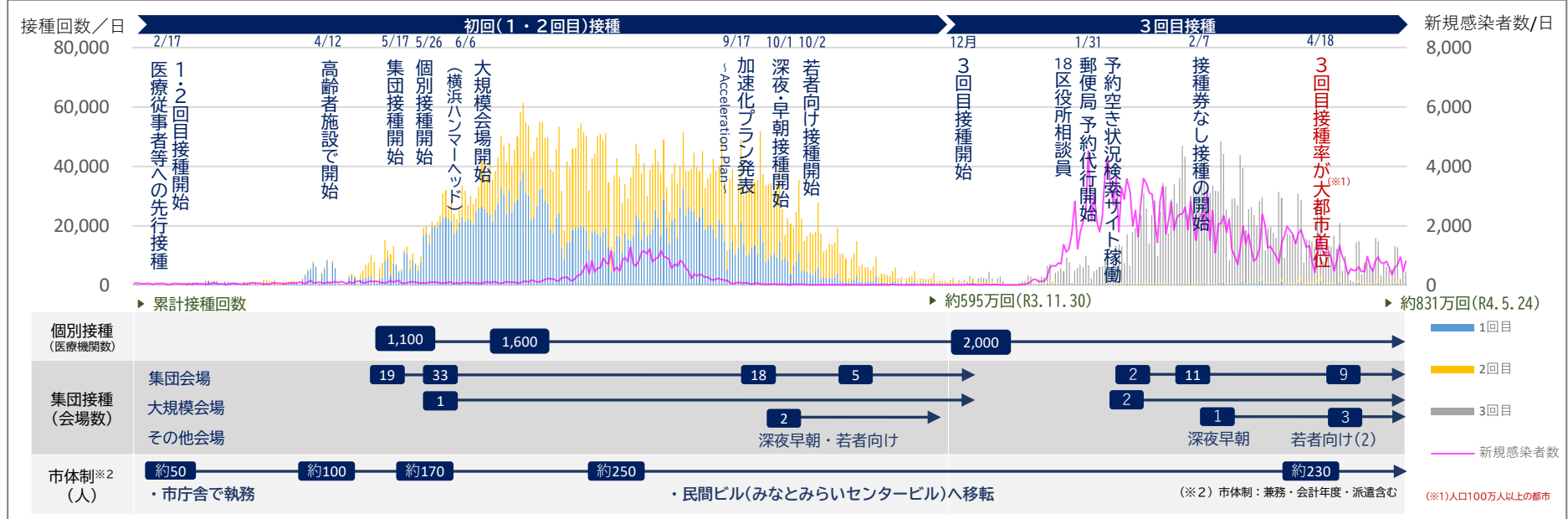
国・県への要望行動

11/28 ワクチンの安定的な制度への移行に向けた必要な措置について厚生労働副大臣へ要望

12/14 ワクチン接種に係る地方自治体の財政負担の在り方について県知事へ要望

1-(5)新型コロナウイルスワクチン接種 ① (初回(1・2回目) - 3回目) R3.2.17 - R4.5.24

■コロナ感染状況(新規感染者数(陽性者))とワクチン接種実績・体制の推移

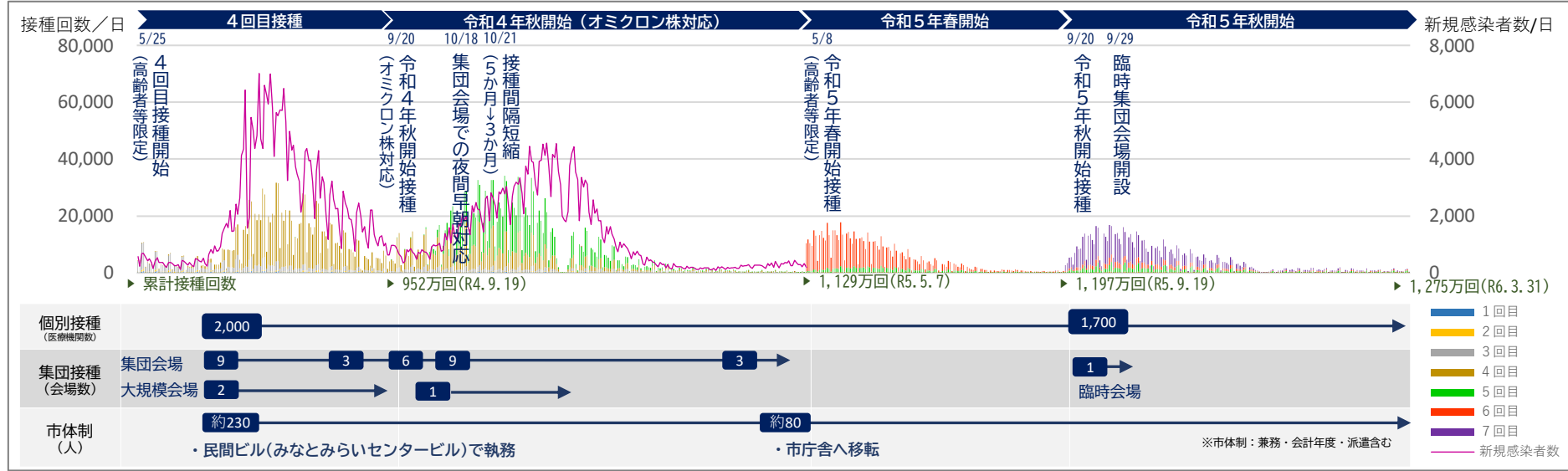


■関連データ (接種者数・接種率はR6. 3. 31時点VRSデータ)

国制度・事業概要(全般)	初回(1・2回目)接種 (R3. 2. 17 - R3. 11. 30)	3回目接種 (R3. 12. 1 - R4. 5. 24)
法的根拠: ・予防接種法 特例臨時接種 (予防接種法第6条第3項) ・地方自治法の第一号法定受託事務として国の事務を市町村が実施 (予防接種法第30条)	国方針等 対象: 12歳以上(当時) ※段階的に生後6か月以上へ拡大(R5時点) 接種間隔: 1回目から2回目まで21~28日(ワクチン種類による)	国方針等 対象: 12歳以上(当時※R4. 3. 24まで18歳以上) 接種間隔: 2回目接種から6か月(※8→6か月へ短縮(R4. 1月))
費用負担: 全額国費(補助金・負担金)	接種実績 接種者数(接種率(全人口比)) ※R3. 2. 17 - R3. 11. 30の接種者数 1回目: 約299万人(79.5%) 2回目: 約296万人(78.6%) ※接種率分母: R3. 1. 1時点	接種実績 接種者数(接種率(全人口比)) ※R3. 12. 1 - R4. 5. 24の接種者数 3回目: 約221万人(58.9%) ※接種率分母: R3. 1. 1時点
ワクチン調達・供給: 国による調達・購入(全額国費)、市町村(一部医療機関へ直接)へ供給	接種体制等 接種体制 ・個別接種: 最大約1,600医療機関(開始当初: 約1,100) ・集団会場: 最大時33か所(開始当初: 19) ・大規模会場: 1か所(横浜ハンマーヘッド(最大3,600回/日)) ※その他 深夜早朝・若者向け会場、企業等による職域接種等 ※教職員・保育士等をエッセンシャルワーカーとして集団会場で優先接種 ・施設接種(高齢者・障害者入所施設) 予約受付・案内等 ・接種券: 約337万通(R3. 4. 23 ~7.26) ※80歳以上の方から5歳ごとに10回に分けて発送 ・システム: 予約システム(市ウェブ) ※R3. 5. 3~受付開始 ・コールセンター: 最大530席(開始当初: 420席)	接種体制等 接種体制 ・個別接種: 最大約2,000医療機関 ・集団会場: 最大時11か所(臨時2会場・方面別9会場) ・大規模会場: 2か所(横浜ハンマーヘッド、横浜ラニーニングセンター) ※その他 深夜早朝・若者向け接種、企業等による職域接種等 ※教職員・保育士等を対象に大規模会場等で接種券なし接種を実施 ・施設接種(高齢者・障害者入所施設) 予約受付・案内等 ・接種券: 約290万通 ※2回目接種後の期間ごとに毎週発送 ・システム: 予約システム、空き状況検索サイト(見える化) ・コールセンター: 最大565席 ・18区相談員(5名/区)、郵便局(302か所)での予約代行

1-(6)新型コロナウイルスワクチン接種②(4回目 - 令和5年秋開始) R4.5.25 - R6.3.31

■コロナ感染状況(新規感染者数(陽性者))とワクチン接種実績・体制の推移



■関連データ (接種者数・接種率はR6.3.31時点VRSデータ)

	4回目接種 (R4.5.25 - R4.9.19)	令和4年秋開始(3-5回目(オミクロン)) (R4.9.20 - R5.5.7)	令和5年春開始(3-6回目(オミクロン)) (R5.5.8 - R5.9.19)	令和5年秋開始(3-7回目(XBB)) (R5.9.20 - R6.3.31)
国方針等	対象: 60歳以上、基礎疾患がある方(18歳~59歳)、医療従事者等(7.22~) 接種間隔: 5か月	対象: 12歳以上 接種間隔: 5か月→3か月へ短縮(10.21~)	対象: 65歳以上、基礎疾患がある方(5歳~64歳)、医療従事者等 接種間隔: 3か月	対象年齢: 生後6か月以上 接種間隔: 3か月
接種実績	接種者数(接種率(全人口比)) 4回目: 約92万人(24.6%) ※R4.5.25-R4.9.19の4回目接種者数 接種率分母: R4.1.1時点	接種者数(接種率(全人口比)) 約173万人(46.0%) ※R4.9.20-R5.5.7の3-5回目接種者数 接種率分母: R4.1.1時点	接種者数(接種率(全人口比)) 約68万人(18.1%) ※R5.5.8-R5.9.19の3-6回目接種者数 接種率分母: R5.1.1時点	接種者数(接種率(全人口比)) 約78万人(20.8%) ※R5.9.20-R6.3.31の3-7回目接種者数 接種率分母: R5.1.1時点
接種体制等	接種体制 <ul style="list-style-type: none"> 個別接種: 最大約2,000医療機関 集団会場: 最大時9か所 大規模会場: 2か所 施設接種(高齢者・障害者入所施設) 予約受付・案内等 <ul style="list-style-type: none"> 接種券: 約180万通(5.20~8.29) ※対象外も含め18歳以上(3回目接種者)全員へ発送 システム: 予約システム、見える化 コールセンター: 最大650席 18区相談員(5名/区)、郵便局(302か所)での予約代行 	接種体制 <ul style="list-style-type: none"> 個別接種: 最大約2,000医療機関 集団会場: 最大時9か所 大規模会場: 1か所(横浜ハンマーヘッド) 施設接種(高齢者・障害者入所施設) 予約受付・案内等 <ul style="list-style-type: none"> 接種券: 約85万通(10.17~10.31) ※手元に接種券が無い方のみ発送(6.4~前回接種) システム: 予約システム、見える化 コールセンター: 最大700席 18区相談員(5名/区)、郵便局(302か所)での予約代行 	接種体制 <ul style="list-style-type: none"> 個別接種: 最大約2,000医療機関 集団・大規模会場: なし 施設接種(高齢者・障害者入所施設) 予約受付・案内等 <ul style="list-style-type: none"> 接種券: 約160万通(4.24~5.8) ※手元に接種券が無い方(令和4年秋接種時期に接種した5歳以上全員(当期対象外の方含む))へ発送 システム: 予約システム、見える化 コールセンター: 最大600席 18区相談員(3名/区)、郵便局(302か所)での予約代行 	接種体制 <ul style="list-style-type: none"> 個別接種: 最大約1,700医療機関 集団会場: 1か所 (臨時会場(市庁舎)・9-10月 金・土 8日間) 施設接種(高齢者・障害者入所施設) 予約受付・案内等 <ul style="list-style-type: none"> 接種券: 約67万通(9.11~12.19) ※令和5年春開始接種者へ順次発送 システム: 予約システム、見える化 コールセンター: 最大400席 18区相談員(2-5名/区) ※12月まで、郵便局(302か所)での予約代行 ※10月まで

2 コロナ対応の流れ_1



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

2020/2/5 「ダイヤモンド・プリンセス号」について

- ・クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」に関する警戒対策会議の開催状況
- ・国(厚生労働省、国土交通省等)や県と積極的に情報を共有しながら、客船の着岸等に関する調整、検査業務への協力、救急搬送への対応、市民の皆様のご不安への対応を推進

2020/2/19 横浜市の主な取組

- ・新型コロナウイルスに感染した市内の患者及び本市職員についての状況把握
- ・クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」への支援
- ・健康に関する相談窓口・帰国者・接触者外来の設置

2020/3/5 横浜市の主な取組

- ・主催行事の中止・延期、市民利用施設の休館等
- ・市立の小・中・高等学校・特別支援学校の休校への対応

2020/3/17 横浜市の主な取組

- ・市内の患者発生件数・健康に関する相談の状況

2020/4/8 緊急事態宣言に伴う横浜市の対応

- ・市民の皆様への外出の自粛 ・多数の方が利用する施設の利用の制限等
- ・学校の休校期間の延長 ・市内の医療機関の協力により、約500床を準備
- ・無症状・軽症者の宿泊療養施設として、旧市民病院の活用

2020/4/15 横浜市の主な取組

- ・市民の皆様、事業者の皆様へのお願い(外出はしない、3つの「密」を避ける、人と人との間隔を2メートル確保、手洗い・咳エチケット、食料品や衣料品などの買い占めをしない)
- ・コールセンターの体制強化 ・「感染症・医療調整本部 Y-CERT」の本格稼働

2020/4/23・28、5/13・20、6/3・17 横浜市の主な取組

- ・新型コロナウイルス感染症関連情報を横浜市 LINE 公式アカウントにより提供
- ・民間企業から新型コロナウイルス感染者搬送車両(仕立て車)を無償貸与
- ・医療従事者の皆様への感謝(ブルーライトアップ)

2020/11/20 相談窓口を強化

- ・冬季の発熱患者増加に備えて、12月1日から新型コロナウイルス感染症の相談窓口を統合・24時間化

2020/12/2 移送体制を強化

- ・患者等の移送車両を増車し、合計20台体制で移送を強化

2021/2/16 新型コロナウイルスワクチンの接種

- ・4月の接種開始に向けた、対象者別の接種時期や個別通知、接種手法等案内

2021/3/17、4/7・14・27、5/12、6/9 ワクチン準備状況

- ・4月12日の週から、高齢者施設での接種を開始
- ・集団接種・個別接種の準備状況

2021/4/14 第4波に備えた体制強化

- ・病床数の拡充、Y-CERTや保健所などの体制強化

2021/5/26 新型コロナウイルスワクチンの接種拡大

- ・集団接種、個別接種に加え、横浜ハンマーヘッドに新たな大規模接種会場を設け、毎日接種
- ・よりスムーズな予約受付の案内

※当時の記者発表資料等を基に作成

2 コロナ対応の流れ_2



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

2021/9/17 加速化プラン～Acceleration Plan～ の公表

1 【ワクチン接種】

(1) 接種の加速

- ア 12歳～64歳の接種計画の見直し
(医療機関の予約の空き情報を市のウェブページや SNS 等で発信、ほか)
- イ 16歳～39歳向けの「横浜市若者向けワクチン接種センター」の開設
- ウ 深夜・早朝接種の実施

(2) デジタルを活用した若い世代への接種勧奨

- 予約の簡便化(LINEを活用)やデジタルツールによる接種促進プロモーション

2 【医療提供体制】

(1) 自宅療養者への支援

- 抗体カクテル療法・ステロイド投薬療法の本格実施

(2) 医療体制の強化

- ア コロナ陽性患者用病床の拡充(554床→685床)
- イ コロナ専門病院の開院準備
- ウ 新型コロナウイルス感染症対策アドバイザーボードの開催

3 【可視化・データ活用】

- 自宅療養者数やY-CERTによる入院・転院調整数など、これまで示していないデータも含め、ダッシュボード形式で公表

2021/11/9 ワクチン接種状況

- ・12歳以上で2回接種した方の割合が8割超
- ・発症重症化予防の効果が期待されるワクチン接種率の更なる上昇に向けた取組推進

2021/11/26 第6波に向けた対策

1 新型コロナウイルスワクチン3回目接種(追加接種)

- ・約1,900か所の市内医療機関、9～13か所程度の集団接種会場を設置
- ・クラスター抑止のため、高齢者施設の入所者及び従事者の早期3回目接種を検討

2 ゲノム解析の体制整備

- ・変異株の早期把握による拡散防止のための取組強化や変異株のワクチン効力への影響の有無の確認に寄与
- ・横浜市立大学と連携し、次世代シーケンサーを用いてウイルス検体の遺伝子の塩基配列解析

3 医療提供体制の強化

(1) コロナ専門病院「横浜はじめ病院」の開設

- 12月1日、コロナ専門病院を開設。自宅療養者のうちハイリスクな方を対象に、入院による専門的な早期治療を行い、重症化を防止。確保病床数60床

(2) 陽性患者用病床数の拡充

- 第5波のピーク時から2割増となる826床の陽性患者用病床を確保

4 自宅療養者への支援

- ・保健所の健康観察により、医師の診察が必要と判断された自宅療養者に対し、よりきめ細かく対応するため、全市において訪問等による診療を行う仕組みを創設

2021/12/8 データのダッシュボード化

1 オープンデータ化の推進

- これまで示していない新たな項目も含めて利用しやすい形式でデータを提供

2 ダッシュボード化の推進

- 「横浜市オープンデータポータル」内に、新型コロナウイルス感染症関連データサイトを開設し、データを分かりやすく表やグラフで表示

2021/12/24 年末年始の対策

- ・高齢者施設での3回目のワクチン接種を前倒しで実施
- ・職域接種や自衛隊による大規模接種の政府への要請
- ・病床を849床まで増床
- ・自宅療養者にオンライン診療などを行う見守り支援は、年内14区、1月には全区で開始
- ・年末年始は、各区の休日急患診療所や夜間急病センターに加え、約300の医療機関で対応
- ・24時間対応の「感染症コールセンター」で幅広く相談に対応
- ・こまめな手洗い、マスクの着用、3密の回避など、基本的な感染防止対策を呼びかけ

2 コロナ対応の流れ_3



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

2022/1/13 感染状況について

- ・感染者数は1週間で約10倍。40歳未満の感染者が約7割で、ほとんどが軽症
- ・病床使用率は6.2%
- ・市民の皆様へ、引き続き、基本的な感染対策の徹底を呼びかけ
- ・オミクロン株の影響で感染が急拡大、いわゆる第6波の渦中にある状態
- ・3回目のワクチンの接種の加速化
- ・オンライン診療等を速やかに行える体制を、医師会と協力して構築

2022/2/4・8 保育・学校現場の運用変更

- ・保育所の休園や学校の休校が増加し、子どもを理由に医療従事者等が出勤できない状況を緩和するため、保育所については休園期間短縮のため感染可能性のある方の特定を園が行う運用を開始、市立学校については臨時休校や学年閉鎖を行わず、原則学級閉鎖のみとし、学級閉鎖の基準も緩和
- ・人口規模が最大の基礎自治体として、様々な状況に対し、データを集めて精査し、いち早く対応を行うことにより、積極的に社会機能の維持を目指す

2022/2/10 ワクチン3回目接種

- ・3回目接種の予約状況
- ・教職員・児童福祉施設等職員の優先接種
- ・小児接種の計画

2022/2/10 感染状況等

- ・コロナ病床の使用率は現時点で76.8%。医療機関はひっ迫状況
- ・基礎疾患のある高齢者でオミクロン株に感染している方が多く、早期のワクチン接種を推進

2022/3/8 ワクチン3回目接種 深夜・早朝接種の実施

- ・多様なライフスタイルに対応するため、深夜や早朝のワクチン接種会場を3月18日から開設

2022/3/25 12～17歳のワクチン3回目接種

- ・国の方針を踏まえ、ファイザー社ワクチンを使用した、12～17歳の3回目接種を推進

2022/4/7 若年層向けの接種率向上の取組

- ・若年層を対象とした集団接種会場の対象者を18～29歳の女性にも拡大
- ・一部の集団接種会場の受付時間延長

2022/5/11 ワクチン4回目接種の実施等

- ・国の通知に基づき新型コロナワクチンの4回目接種を実施

2022/6/22 高齢者施設に対する医療支援等の強化

- ・コロナ対応が可能な医療機関を確保できない高齢者施設等の入所者に対して、横浜市医師会による診療体制を構築。また、横浜市薬剤師会と連携し、薬の配送体制を確保
- ・高齢者施設内で感染者が発生した際の医療機関との連携の手順等を示した手引きを作成・周知

2022/7/20 新型コロナウイルス感染症対応状況

- ・医療機関や高齢者施設の職員向けに、抗原検査キットを追加購入・配布
- ・ワクチン3回目、4回目接種促進に向けた取組を推進

2022/8/3 新型コロナウイルス感染症対応状況

- ・全ゲノム解析の結果、オミクロン株BA.5系統が多くを占める中で、発熱外来の支援として、抗原検査キットの配布や休日急患診療所の体制を強化

2022/8/26 全数届出の見直しに向けて

- ・発生届を作成しなくなる方の感染症法等における取扱いの明確化を国へ要望

2022/9/14 オミクロン株対応ワクチン接種の実施等

- ・国の通知に基づき、オミクロン株対応新型コロナワクチン接種を実施

2023/1/6 新型コロナウイルス感染症対応状況

- ・休日急患診療所の体制強化、感染症コールセンターの拡充、抗原検査キットの確保(医療機関への配布、高齢者施設における集中検査)、必要に応じた救急隊の増強

2023/4/28 5類移行に向けて

- ・5類移行後の対応として、感染症コールセンター、Y-CERT、必要な感染対策の広報・啓発について継続。ワクチン接種も推進
- ・基本的な感染防止対策や抗原検査キット・解熱鎮痛薬の常備のお願い

3 国・県への要望行動_1



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

要望結果

2020/3/6、4/17 厚生労働大臣等へ要望

【新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会緊急要請（2020年3・4月）】

- ・自治体の意見等を的確に反映しつつ、感染症の発生状況や感染拡大の各フェーズに応じ、早期に具体的な措置内容と考え方の提示
- ・感染防止資器材について、安定的かつ優先的な供給体制の速やかな構築
- ・保健所や帰国者・接触者相談センター及び帰国者・接触者外来の体制の充実について必要な支援の実施
- ・新型コロナウイルス感染症患者を受入れている医療機関に対して、臨時的な診療報酬の取扱いに加えて、早急に必要な財政的支援の実施

- ・令和2年度第1次補正予算で緊急包括支援交付金、地方創生臨時交付金が創設。また、マスク等物資の生産支援・配布、治療薬・ワクチンの開発費等が計上

2020/5/19・22・25 内閣官房長官、内閣府特命担当大臣、総務大臣へ要望

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金に関する指定都市市長会緊急要請（2020年5月）】

- ・臨時交付金の総額について、感染拡大防止、医療提供体制の整備並びに地域経済及び住民生活の維持等に向けた大幅な増額

【新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急要望（2020年5月）】

- ・「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」の大幅な増額
- ・新型コロナウイルスの感染拡大防止等に係る支援の充実

- ・地方創生臨時交付金について、令和2年度第2次補正予算で2兆円の追加が決定

2020/7/10・17 内閣官房長官、内閣府地方創生・規制改革担当大臣、厚生労働大臣、総務大臣へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2020年7月）】

- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に係る対象事業の更なる拡充、及び指定都市に対する直接配分の実施
- ・新型インフルエンザ等対策特別措置法における国・都道府県・大都市の役割の検証と大都市の機能強化
- ・大型客船等での感染症患者発生に伴う寄港先自治体の対応や財政負担が過剰にならないよう現行の法制度の検証
- ・公立病院事業の経営悪化に対する支援

- ・国際クルーズ旅客受入機能高度化事業について、感染防止対策等の経費に対する国の補助率が拡充
- ・公営企業の資金不足を補う「特別減収対策企業債」制度が継続、令和3年度も発行可

2020/7/29 神奈川県知事へ要望

【新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金に関する緊急要望（2020年7月）】

- ・第2波・3波に備え、万全な病床確保やクラスター対策など更なる感染症対策に必要な経費も含めた財政措置の実施
- ・感染症対策を実施できるよう、県が活用を予定している包括支援交付金に関する市町村への支援内容の早期提示

2020/7/30 内閣府特命担当大臣へ要望

【指定都市市長会 令和3年度国の施策及び予算に関する提案（2020年7月）】

- ・新型コロナウイルス治療薬及びワクチンの開発と実用化
- ・病院経営の安定化のため、必要な財政支援
- ・医療用資器材の国内での生産・増産体制の整備、医療機関等への安定供給体制の構築
- ・保健所機能、地方衛生研究所の検査体制及び感染症情報センター機能が強化、充実するよう支援

- ・国において新型コロナウイルス感染症向けの病床を確保した場合の補助を実施

2020/9/2 神奈川県知事へ要望

【3指定都市合同 新型コロナウイルス感染症対策に係る連携強化について緊急要請（2020年9月）】

- ・大都市部の実態に即した支援の必要性等について、引き続き、国へ要求
- ・「神奈川モデル」を支える各市町村や医療機関等が、地域の実情に応じた柔軟かつ機動的な対応が可能となるよう、県による迅速かつ丁寧な財政支援の実施
- ・県の対応方針や市町村への支援内容・財政措置等について、その方向性の事前の情報提供、及び十分な協議、調整

3 国・県への要望行動_2



2020/10/2 内閣官房副長官へ要望

【新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会提言（2020年10月）】

- ・感染拡大防止策と医療提供体制の整備等に向けた財政措置の拡充
- ・感染症対策の在り方の検討

2020/11/16、26 内閣府地方創生担当大臣、経済財政政策担当大臣へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2020年11月）】

- ・新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化
- ・新型コロナウイルス感染症の緊急対策に関する財源措置
- ・新型コロナウイルス感染症の影響による公営企業の経営悪化に対する支援

2020/12/16 神奈川県知事へ要望

【令和3年度 神奈川県予算に対する要望（2020年12月）】

新型コロナウイルス感染拡大防止に対する支援と連携強化

- ・新型コロナウイルス感染症対策に係る財源確保
- ・医療機関に対する経営支援

2021/3/29 内閣官房副長官、地方創生担当大臣へ要望

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等の充実に関する指定都市市長会要請（2021年3月）】

- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金について、市民生活や地域経済を守るために必要な財政措置の実施
- ・新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額について、市町村に対してより重点的に配分
- ・新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金について、指定都市を直接交付の対象にするとともに、更なる増額や対象事業の拡充

2021/5/24 内閣官房副長官へ要望

【新型コロナウイルス感染症対策に関する指定都市市長会要請（2021年5月）】

- ・新型コロナウイルスワクチン接種の円滑な実施
- ・地域医療体制の確保
- ・保健所等の体制・機能強化
- ・検査体制の確保
- ・感染症対策の在り方の見直し

・ワクチンについて、全額国費による財政措置を前提に追加接種を予防接種法に位置付けた上で、初回接種を受けた18歳以上の者を対象に令和4年9月30日までに接種するスケジュールが示された

2021/6/17、28 内閣府地方創生担当大臣、内閣官房副長官、経済財政政策担当大臣へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2021年6月）】

- ・新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化
- ・新型コロナウイルスワクチンの円滑な接種体制の構築
- ・感染症対策のデジタル化とグローバル時代への対応

・臨時交付金について本市地方単独事業分として88億円の交付限度額が提示
・重症・中等症患者等受入体制整備、Y-CERT、感染症対策、ワクチン接種が包括支援交付金の対象に

【新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加的な直接交付に関する指定都市市長会緊急要請（2021年6月）】

- ・指定都市に対し、単独事業分も含めた臨時交付金の追加的な直接交付
- ・交付金の算定に当たっては、各都市における財政需要を適切に反映し、財政力に関わらず必要な額を措置するよう算定方法を見直すなど、大都市に重点的に配分

要望結果

・地方創生臨時交付金について、令和2年度第3次補正予算で1.5兆円の追加が決定

3 国・県への要望行動_3



要望結果

2021/11/19 厚生労働大臣政務官へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2021年11月）】

持続可能な新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築

- ・追加接種を行うために必要となるワクチンの供給スケジュールなどの情報の早期提示
- ・令和4年度以降のワクチン接種体制・スケジュールの早期提示及び安定的なワクチン接種実施のための体制構築
- ・日本国内で製造するワクチンの供給量を増やすことによる海外製ワクチンとあわせた安定的なワクチン供給体制の構築

【指定都市市長会要請（2021年11月）】

感染症対策に係る広域自治体と指定都市の役割分担に関する要請

新型コロナウイルスワクチンの追加接種に係る要請

新型コロナウイルス感染症に対する国産ワクチンの早期実用化に関する要請

- ・職域接種及び自衛隊大規模接種センターを継続
- ・国産ワクチンについて、2023年12月から実用化

2021/11/24 内閣府大臣政務官へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2021年11月）】

新型コロナウイルス感染症対策に関する財源措置

- ・機動的な取組が可能となるよう、国補正予算を活用した臨時交付金及び包括支援交付金の増額と、今後も継続した予算措置の実施。臨時交付金の未配分額について必要額の配分。年度末でも切れ目なく対策を継続できるよう、臨時交付金の繰越措置の継続等、必要な対応の実施
- ・包括支援交付金について、指定都市が地域の実情に応じて柔軟に活用できるよう、対象事業の更なる拡充を行うとともに、指定都市を直接交付の対象へ変更

- ・臨時交付金、包括支援交付金について、令和4年度も継続
- ・臨時交付金について、「コロナ禍における原油価格・物価高騰対応分」が2022年4月に創設

2021/11/24 内閣府ワクチン接種推進担当大臣へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2021年11月）】

持続可能な新型コロナウイルスワクチン接種体制の構築

- ・追加接種を行うために必要となるワクチンの供給スケジュールなどの情報の早期提示
- ・令和4年度以降のワクチン接種体制・スケジュールの早期提示及び安定的なワクチン接種実施のための体制構築
- ・日本国内で製造するワクチンの供給量を増やすことによる海外製ワクチンとあわせた安定的なワクチン供給体制の構築

(再掲)国産ワクチンについて、2023年12月から実用化

2021/12/13 神奈川県知事へ要望

【神奈川県予算に対する要望（2021年12月）】

- ・「保健・医療提供体制確保計画」を踏まえ、自宅療養者支援等における県と市の十分な連携
- ・感染拡大防止や医療提供体制確保、今後の新たな対策への財源措置について、連携して国に働きかけ

2022/1/14 神奈川県知事へ緊急要望

【新型コロナウイルス感染症の療養支援体制について】

- ・強い感染力を持つ一方で重症化リスクが低いとされているオミクロン株の特性を踏まえ、真に対応が必要な対象者の絞り込み等について国に要望するとともに、新たな県モデルの策定について可及的速やかに検討
- ・自宅療養が困難な方の健康観察等を効率的に行うため、宿泊療養施設の積極的な拡大・活用

2022年1月28日に開始した自主療養制度を始め、自宅療養者への支援を県と連携して実施

3 国・県への要望行動_4



要望結果

2022/1/25 厚生労働大臣政務官へ要望

【指定都市市長会要請（2022年1月）】

新型コロナウイルス感染症の対応（保健所業務の負担軽減）に関する緊急要請

- ・積極的疫学調査や療養支援を柔軟に実施できるよう、重症化リスクの高い方などに対象を重点化し、国においてその統一的な基準の提示
- ・現在の感染症法で規定されている全数を直ちに届け出る扱いを見直し、新たな届出基準の策定

2022/6/17 厚生労働大臣政務官へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2022年6月）】

新型コロナウイルス感染症対策への対応方針の見直し

- ・第6波の課題を踏まえ、現在の感染症法で規定されている全数を直ちに届ける扱いを見直し、新たな届出基準の策定
- ・令和4年度以降を見据えた、ワクチン接種の中長期スケジュール及び接種対象者、接種期間、ワクチン種類等の体制整備に必要な情報の早期提示。また、全額国費による財政措置の実施

全数届出の見直し

感染症法に基づく医師の届出の対象を高齢者等重症化リスクの高い方に限定する運用が2022/9/26より全国一律で開始

2022/8/1 内閣府大臣政務官へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2022年6月）】

新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化

- ・新型コロナウイルス感染症対策の国・都道府県・指定都市の役割を検証し、特措法に基づく都道府県の権限について、希望する指定都市へ事務・権限・財源を付与し、指定都市が地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に感染症対策を実施できる仕組みの構築
- ・新型コロナウイルスワクチンについて、特に人口や人流が集中する指定都市においては、効率的かつ迅速なワクチンの供給・接種体制を構築するため、希望する指定都市に都道府県の権限付与
- ・新型コロナウイルス感染症への対応における国と地方の役割分担や国の関与のあり方を議論する際、指定都市の意見が反映されるよう、横浜市を始め、指定都市からの意見を聴取

2022/11/16 総務大臣政務官へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2022年11月）】

新型コロナウイルス等感染症対策における指定都市の機能強化

- ・新型コロナウイルス感染症対策の国・都道府県・指定都市の役割を検証し、特措法に基づく都道府県の権限について、希望する指定都市へ事務・権限・財源を付与し、指定都市が地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に感染症対策を実施できる仕組みの構築
- ・新型コロナウイルスワクチンについて、特に人口や人流が集中する指定都市においては、効率的かつ迅速なワクチンの供給・接種体制を構築するため、希望する指定都市に都道府県の権限付与
- ・新型コロナウイルス感染症への対応における国と地方の役割分担や国の関与のあり方を議論する際、指定都市の意見が反映されるよう、横浜市を始め、指定都市からの意見を聴取

2022/12/12 神奈川県知事へ要望

【神奈川県予算に対する要望（2022年12月）】

- ・国・県・市の役割を検証し、再整理することにより県・市双方が素早く感染症対策を実施できる仕組みについて、連携して国に働きかけ
- ・感染拡大防止や医療提供体制確保、今後の新たな対策への財源について、連携して国に働きかけ

療養者への支援等について、引き続き県と連携して対策を実施

2023/11/28 厚生労働副大臣へ要望

【国の制度及び予算に関する提案・要望（2023年11月）】

新型コロナウイルスワクチンの安定的な制度への移行に向けた必要な措置

- ・特例臨時接種として全額国費で実施されているワクチン接種事業について、令和6年度から定期接種となった場合、ワクチン価格が高額であることなどから、多額の一般財源を必要とし、財政に与える影響が甚大。必要とする国民全てが等しく接種を受けられるよう、国において財源措置が必要

・国の財源措置（地方交付税）に加え、低廉なワクチン価格の実現（国想定）についても示唆され、国において詳細調整中（2023年12月時点）
・地方自治体の予算編成に間に合うよう、方針や想定価格等の情報の早期提示
・（再掲）ワクチン価格の低減に寄与する、国産ワクチンの実用化（2023年12月）

2023/12/14 神奈川県知事へ要望

【神奈川県予算に対する要望（2023年12月）】

新型コロナウイルスワクチン接種事業の安定的な制度の実施にあたり、地方自治体の財政負担の在り方について、国に対する要望の連携が必要

4-(1) ダイヤモンド・プリンセス号対応



- 経緯
 - クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」（世界57か国から乗員・乗客3,711名が搭乗）は、2020年1月20日に横浜を出港。鹿児島港、香港港、那覇港を經由して2月3日に横浜港沖に到着。
 - 1月25日に香港で下船した乗客1名が30日に発熱し、2月1日に新型コロナウイルスに感染していることを厚労省が把握。
 - 3日、横浜港沖に停泊する同船に対し、横浜検疫所が臨船検疫を開始。4日、PCR検査の結果により陽性の乗客・乗員の存在が判明。

- 横浜市における取り扱い
 - 本市においてクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」に関する警戒対策会議（市長・副市長・危機管理監・関係局長）の開催
 - 厚労省との調整が二転三転したが、結果として、患者についての就業制限通知、入院勧告及び公費負担、移送に係る事務は基本的に横浜市が担うこととなった。
 - 国（厚労省・検疫）や神奈川県、市関係局（港湾、消防）・区と協力・調整しながら、入院調整、陽性者の対応、下船者（陰性）の健康フォローアップ等を行った。

<状況・課題>

- 当初、未知の感染症の陽性者の対応を、検疫所（国）、保健所（保健所設置市）など、どこが責任をもって行うべきか、時間的余裕のない状況の中で、明確に示されていなかった。
- 乗客の対応（下船させるか、検疫として船内に留めるか）、船内における検査状況や陽性者情報などについて、本市への情報共有が不十分でほとんど情報を得られない状況であった。
- 流行初期ということもあり様々な社会資源において、まだ受入体制等が構築されていなかった。
- その中で、手探りで入院調整、陽性者の対応、下船者（陰性）の健康フォローアップ等を行う必要があり、保健所（区含む）に相当の負担が生じた。
- 県や検疫のほか、市港湾局やクルーズ船社等関係機関が多く、情報共有等調整に苦慮した。

<取組内容>

- 2020年2月3日 横浜港に入港、横浜検疫所がPCR検査を実施、横浜市衛生研究所が協力
- 2月4日 クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」に関する警戒対策会議（市長・副市長・危機管理監・関係局長）
- 2月5日 横浜市立病院等、県内外の感染症指定医療機関等へ患者の広域搬送開始。市消防局救急車が協力。横浜市行政医師らも現地に赴き移送車に同乗。
- 2月6日 神奈川県DMA T活動開始
陽性者、陰性者を問わず、救急患者を市消防局が市内医療機関に搬送し、入院後の医療費、陰性確認検査、退院調整や医療機関からの相談対応などを市保健所が実施
- 2月9日 厚労省との調整により、感染症指定医療機関以外の医療機関への入院が可能となる。医療局長、保健所長が市内医療機関を訪問するなどし、協力を依頼
下船するDMA T含む検疫担当職員らが集まるC I Q施設*のゾーニング等感染対策を本市保健師が指導
（※：C I Q施設＝税関・出入国審査・検疫施設）
- 2月19～21日 下船条件を満たす乗客970人が下船。市交通局が横浜駅等への輸送を実施
700名以上の陽性者の発生届を市保健所がすべて受理
感染症診査会、就業制限通知、入院勧告、公費負担事務、移送費（他自治体間をも含む）の事務を市保健所が実施
- 2月23日 下船者（横浜市民等）に対して保健所による14日間の健康観察を実施
- 2月26日 DMA T活動終了
- 3月1日 乗員・乗客がすべて下船
- 3月30日 全員の健康観察終了（計63名：22～89歳）

<効果・実績>

- 検疫所、県や他保健所とも情報共有等を行いながら、入院調整や陽性者の対応、下船者の健康フォローアップ等を行った。
- 今後同様の状況が発生した場合に円滑な対応ができるよう、横浜港保健衛生管理運営協議会等を通じ、検疫や港湾関係団体等と引き続き連携を深めていく。



新型コロナウイルス感染症発生時のダイヤモンド・プリンセス号対応

4-(2) 市民対応

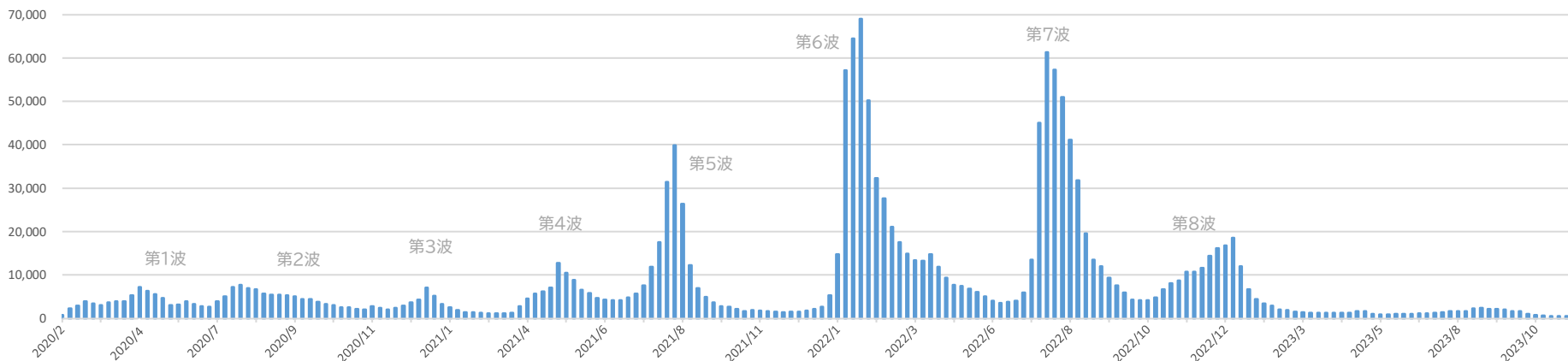
(感染症コールセンター、帰国者・接触者相談センター)



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

件

感染症コールセンターの受電件数推移（週当たり）



'20年2月 感染症コールセンター 設置		● '22年1月時点 回線数 100回線	● '22年8月時点 回線数 140回線	'23年5月 5類化 陽性者体調相談 への対応開始	'23年10月 運営時間短縮 (8:00~ 20:00)
'20年2月 帰国者・接触者相談センター 設置	'20年12月 統合・24時間化		● '22年11月時点 回線数 180回線		● '23年6月時点 回線数 100回線
		● AIチャットボット、 IVR(電話自動応答サービス)等の活用			

<状況・課題>

- 感染の予防方法や有症時の受診方法等、市民の皆様からのご相談に幅広く対応することにより、感染拡大の防止及び市民の皆様への不安軽減を図るため、コールセンターを設置。一般市民、医療機関等からの新型コロナウイルス感染症に関する相談に対応した。
- 2020年2月の厚生労働省事務連絡「新型コロナウイルス感染症に対応した医療体制について」を受け、新型コロナウイルス感染症の疑い症状について電話相談を受け、医療機関への受診を調整する「帰国者・接触者相談センター」を設置。
- 新型コロナウイルス感染症の流行が続き、発熱等、風邪の症状を訴える方の増加が見込まれたため、相談がしやすいよう、2020年12月より「感染症コールセンター」と「感染症帰国者・接触者相談センター」の窓口を統合し、24時間体制とした。

<取組内容>

- 業務委託等によってコールセンターを運営した。事務オペレーターと看護師を配置し、市民、医療機関等からの相談に対応した。
- 主な相談内容は「医療機関紹介」が半数以上。その他、「療養証明」「陽性者の療養期間」「濃厚接触者」等に関する問合せが多かった。5類化（2023年5月）以降は神奈川県陽性者相談窓口が終了したため、「陽性者の体調相談」等の相談が増加した。
- 感染者数の増とともに受電件数も増加するため、波に合わせて電話回線数の拡大やオペレーターの計画的増員により、繁忙期における応答率を維持した。
- コールセンターに架電しなくても、市ウェブサイトを検索した市民が知りたい情報に容易にアクセスできるよう、本市特設ページにおいてAIチャットボットを活用し検索性を向上させた。
- 応答率向上のため、電話自動応答サービス（IVR）を用いて、問い合わせの傾向を踏まえ、番号を選択すると自動音声で情報を得られる仕組みを構築した。
- 救急相談センター（#7119）と本市独自で調整を行いQAを共有するなど、外来対応医療機関の紹介を速やかに行えるようにした。

<効果・実績>

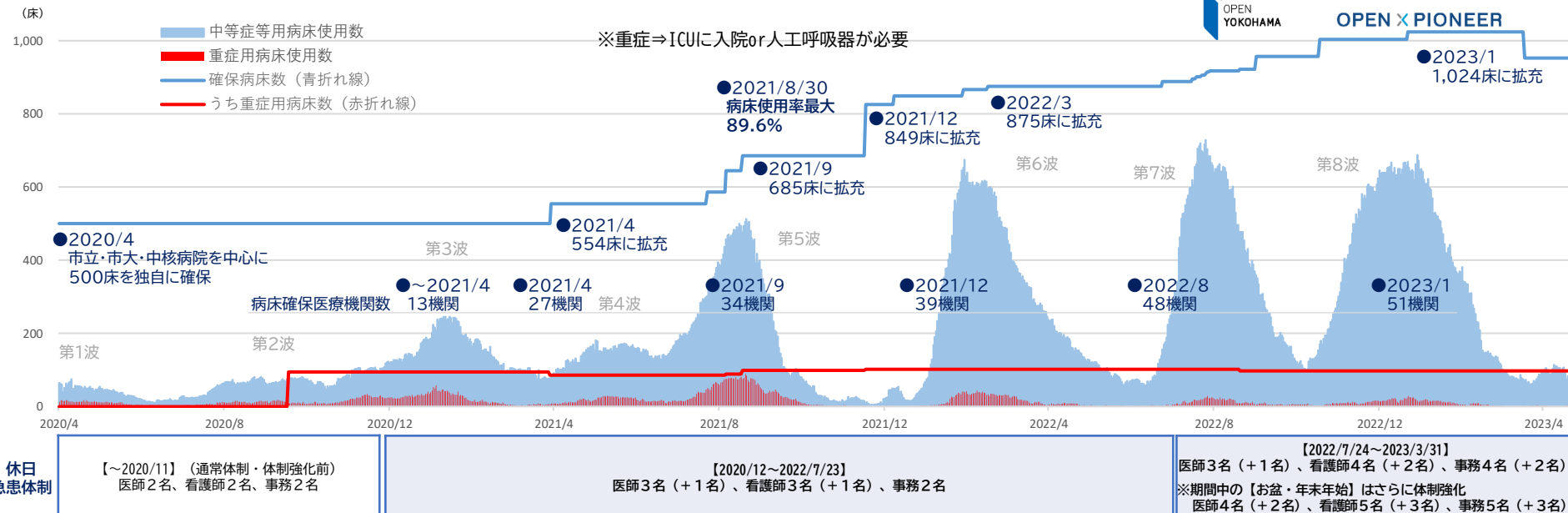
- 24時間対応できる相談先として、感染拡大の防止及び市民への不安軽減を図った。
- コールセンターでは、最大時に1日で10,727件（2022年2月7日）受電するなど、医療機関、保健所等の業務負担の軽減を図るうえで重要な役割を果たした。

4-(3) 医療提供体制



明日をひらく都市

OPEN X PIONEER



病床確保

<状況・課題>

●2020年4月にコロナ患者受入病床として500床を確保して以降、次の波に備えて段階的に確保病床を拡充してきたが、想定を大きく上回る感染拡大が起こったこともあり、2021年8月には9割近くの病床が埋まったこともあった。また、第6波のオミクロン株流行期以降は、医療従事者の陽性者や濃厚接触者が多数発生し、入院受入れが困難となる状況も発生した。

<取組内容>

●感染状況を踏まえ、500床から最大1,024床まで受入病床を拡充してきた。また、神奈川県と市内医療機関が締結した協定に基づき、入院受入れが可能な医療機関との調整、確保病床数及びフェーズ別病床数の管理を行った。

●さらに、医療機関への財政支援として、入院患者の受入れに対する支援金や、受入れに必要な施設整備費等の補助を行った。

<効果・実績>

●感染状況や国・県の施策に加えて、本市独自の医療機関支援事業を実施することで、医療機関の協力のもと最終的には1,024床まで受入病床を拡充することができた。

帰国者・接触者外来、休日急患診療所の体制強化

<状況・課題>

●帰国者・接触者外来 2020年2月10日に横浜市立大学附属病院に設置し、その後、最大14病院まで拡充した。設置以降、患者受入れを継続してきたが、市中の検査可能な医療機関が増えてきたことや、入国制限の大幅な緩和がなされたことから、2022年11月1日に休止とした。

●休日急患診療所 2020年12月より、通常の診療体制に加え、新型コロナ対応として1か所当たり医師1名(1日×1名)と看護師1名(1日×1名)を増員配置できるよう、横浜市医師会と委託契約を結び支援を行った。年末年始等で医療機関が休診となる時期や感染拡大期については、更なる配置人数の追加や、事務補助も対象に加えるなど支援を強化。

<取組内容>

●帰国者・接触者外来 一部の病院では、帰国者・接触者外来の設置に当たり、本市が診察室としてのプレハブをリース契約し病院敷地内に設置した。また、帰国者・接触者外来支援事業を開始し、受入れ医療機関を支援した。ゴールデンウィーク中や年末年始も開設協力を依頼した。

●休日急患診療所の体制強化 当初は医師・看護師1名増での対応とし、2022年度に新たに事務を増員した。さらに2022年度のお盆や年末年始には、医師4名、看護師5名、事務5名の体制と、さらに強化した。

<効果・実績>

●帰国者・接触者外来 感染が疑われる患者を、診療体制等の整った医療機関に確実につなぐことができた。

●休日急患診療所の体制強化 特に感染拡大期には、横浜市医師会とも連携し体制強化をすることで、発熱患者の円滑な診療体制を確保することができた。

4-(4) コロナ専門病院「横浜はじめ病院」



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER

<状況・課題>

- 2021年9月17日 「横浜市新型コロナウイルス感染症対策加速化プラン～Acceleration Plan～」を公表。プランに「コロナ専門病院」開院準備を盛り込む。
- 2021年12月1日 「コロナ専門病院」を開院。
- 2023年3月31日 新型コロナウイルス感染症が2023年5月8日に5類に移行されることを踏まえ、「コロナ専門病院」の運営を終了。

<取組内容>

- 施設概要 施設名：横浜はじめ病院 所在地：横浜市神奈川区 運営法人：特定医療法人財団 慈啓会 医療従事者：横浜市立大学等と協定を締結し医師、看護師等を配置
- 対象患者 自宅療養者（軽症・中等症Ⅰ）※のうち、リスクの高い高齢者や基礎疾患のある患者 ※軽症⇒SP02 ≧96%、中等症Ⅰ⇒93% < SP02 < 96%
- 治療内容 重症化予防の中和抗体療法を実施するなど、早期診断・早期治療を実施

確保病床数 ●軽症・中等症Ⅰ患者用 60床（うち中和抗体用 4床）
※2021年12月～2023年3月まで病床数変更なし

横浜市立大学からの支援

- (1) コロナ専門病院の開業・運営に関する協定書
＜横浜市立大学＞医療従事者の派遣と診療に関する支援 ＜特定医療法人財団 慈啓会＞病院の開業と運営 ＜横浜市＞神奈川県、関東信越厚生局などとの調整及び事務支援
- (2) コロナ専門病院協力専門官 医学的見地からの支援等を行うため、横浜市立大学から5人の医師等がコロナ専門病院協力専門官に就任。
- (3) 医療従事者の派遣 医師、看護師、薬剤師、診療放射線技師を横浜市立大学からコロナ専門病院に派遣し、運営体制を構築。

<効果・実績>

- 患者受入実績（2021年12月～2023年3月） 1,625人（2021年度248人、2022年度1,377人）
- 神奈川県と連携した中和抗体療法の実績 上記患者受入実績1,625人のうち914人（2022年4月～11月実施）
2022年4月から、県と連携し、重症化リスク因子のある患者に対して中和抗体療法を重点的に実施。
- コロナ専門病院は県が調整した患者のうち、市内実施件数の約8割を占める914件を実施。
※中和抗体療法 発症から時間の経っていない軽症例において、重症化を抑制することを目的とし、体内に抗体を注入する治療法



コロナ専門病院（横浜はじめ病院）外観

第6波～第8波での主な対応

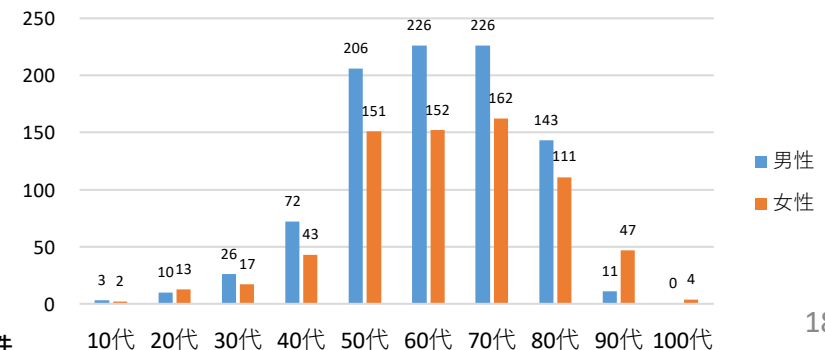
患者の発生状況などに応じ、コロナ専門病院の機能を見直しながら、患者の受入れを行った。
特に第7波において、短期入院による中和抗体療法を推進し、多くの患者を受入れ治療を実施。

- (1) 第6波 患者の受入要請が増大したため、横浜市立大学附属病院から看護師の増員派遣を得て患者受入を拡大し、病床使用率は最大で70%に達した。
・看護師増員期間：2022年2月24日～3月18日（23日間、23人の看護師で体制構築）・最大病床使用率：70%（2022年3月11日～13日、患者42人）
- (2) 第7波 重症化リスク因子のある患者を、より多く医療につなげるため、神奈川県と連携して、短期入院による中和抗体療法を重点的に実施。
・神奈川県と連携した中和抗体療法実施期間：2022年4月～11月 ・受入件数：914件（市内実施件数 1,132件）市内実施件数の約8割をコロナ専門病院で実施
- (3) 第8波 MSW機能の強化、理学療法士を雇用するなど、患者の日常生活へ復帰を支援する体制を整え、第7波で課題となったADLや認知機能が低下した高齢患者を積極的に受入れ。
・入院患者の平均年齢 第7波 2022年7月：62.9歳、8月：64.5歳 第8波 2022年12月：80.9歳、2023年1月：78.9歳

患者受入実績（2021年12月～2023年3月）

2021年度	2022年度	計
248人	1,377人	1,625人

患者の内訳（性別、年代別 2021年12月～2023年3月）

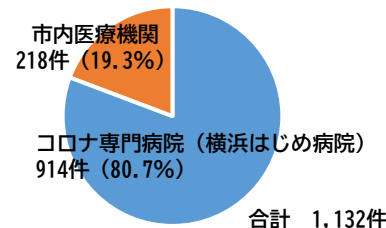


参考：他都市の事例

大阪府臨時の医療施設

- 「大阪コロナ大規模医療・療養センター」
- ・設置場所 国際展示場 インテックス大阪（大阪市）
- ・開設期間 2022年1月～5月
- ・最大病床 1,000床
- ・受入患者合計 303人
- ・最大病床使用率：7%（2022年3月10日 患者70人）

市内の中和抗体療法の実施件数割合



4-(5) 自宅療養者等の診療事業

<状況・課題>

- 新型コロナウイルス発生当初から、保健所による健康観察を行ってきたが、神奈川県が地域の医療資源の活用による訪問診療等を行う「地域療養の神奈川モデル」をスタート。
- 本市としても、第5波の状況を踏まえて第6波に備え、急増する自宅療養者に対する医療支援体制を構築することが必要とされた。

<取組内容>

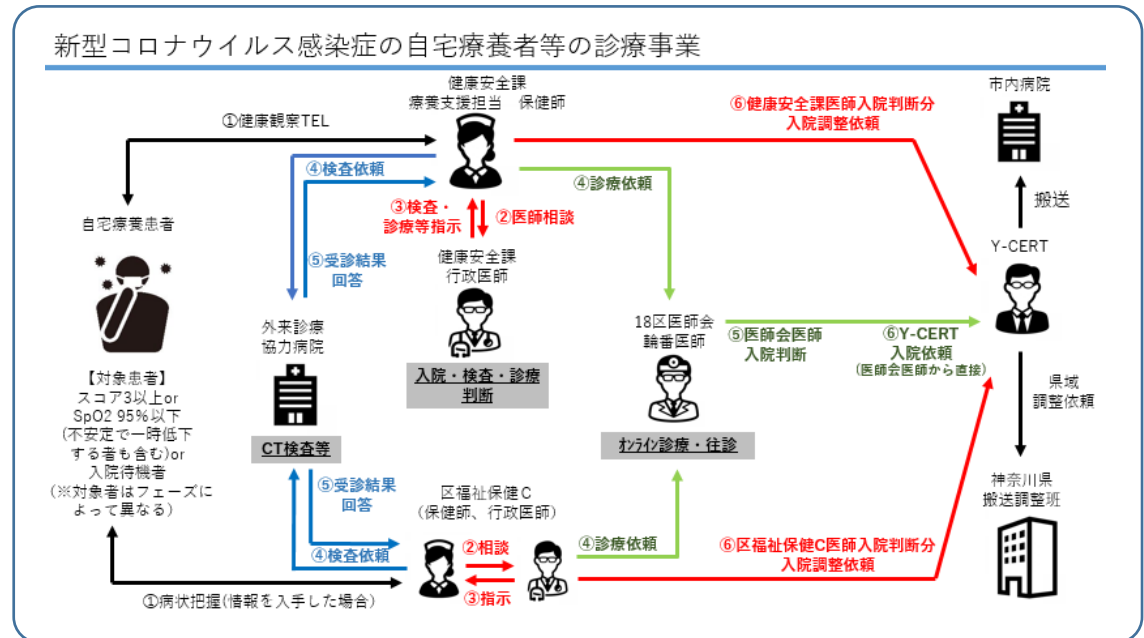
- 本市においても横浜市医師会等と協議し、本市の実態に即した横浜版のモデルを構築。
- 2021年12月から2022年3月にかけて、各区医師会、横浜市薬剤師会と協定を締結。
- 保健所の健康観察で重症化のリスクを捉えた場合、地域の医師によるオンライン診療や往診を行い、必要により入院調整や横浜市薬剤師会による薬剤配送につなげた。また、夜間・休日については、民間事業者への委託による往診を行うことで24時間のサポート体制を整えた。
- 軽症の段階から医師によるオンライン診療につなげたり（都筑区）、訪問看護ステーションが参画することで健康観察や医師の派遣を機動的に行う体制を整えたり（瀬谷区）するなど、区医師会と区役所とのコミュニケーションにより、区独自のプランが創出された。

<効果・実績>

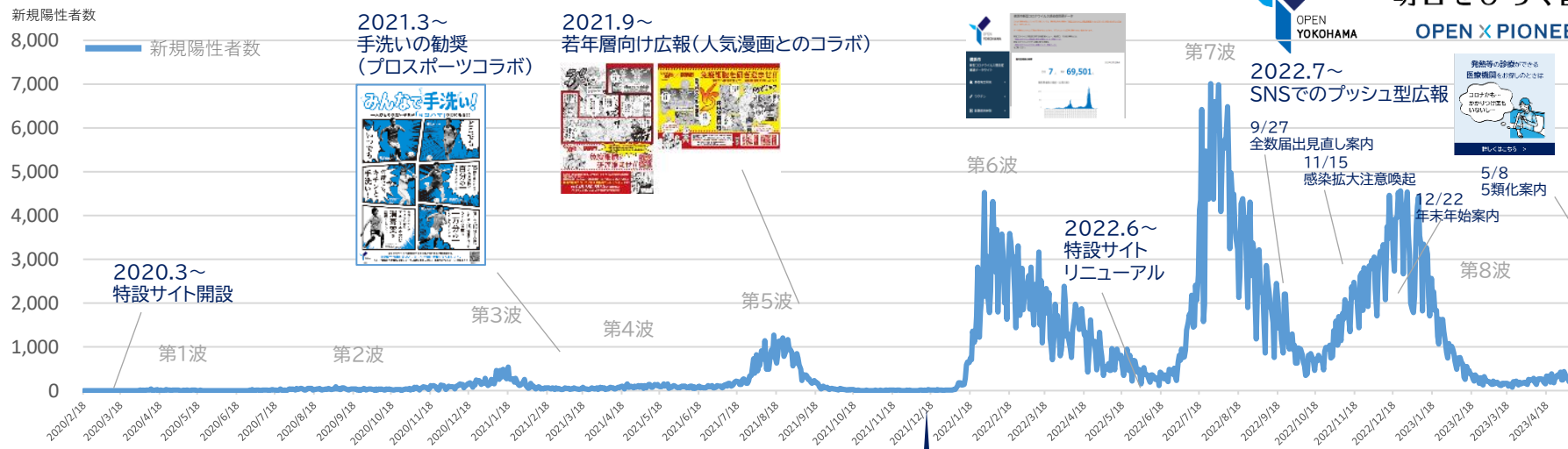
- 保健所による健康観察に加え、医師会や横浜市薬剤師会等と連携し、早期に医療介入することにより、悪化の兆候をいち早く察知することで、往診や入院につなげることができた。また、各区医師会と区につながりが生まれ、情報共有や相談できる関係づくりのきっかけとなった。

区医師会への依頼件数

年度	依頼件数
2021年度	98件
2022年度	114件
2023年度	3件



4-(6) 広報・データサイト



初期から第5波まで

- <状況・課題>
- 未知の感染症に対して市民の不安が広がり、混乱や誹謗中傷などがみられた。
 - 3密防止、新しい生活様式など、多くの市民の協力を得るための広報が必要だった。
- <取組内容>
- 市ウェブサイト上に新型コロナウイルス感染症特設サイトを開設（2020/3）
 - 市内のプロスポーツチームや若年層に人気の漫画等とコラボレーションしたポスターを作成。手洗い等の基本的な感染対策を幅広く呼びかけた。
- <効果・実績>
- 公共交通機関や商業施設等の協力を得てポスター・サイネージ掲示等を行うことができ、多くの市民の目に留まる広報を実施できた。

第6波以降

- <状況・課題>
- オミクロン株の流行に伴う患者の急増や株の特性の変化に対応するため、頻繁に制度変更があり、その都度わかりやすく周知する必要があった。
 - 県の自主療養制度の開始(2022/1)や国の全数届出の見直し(2022/9)等により、高齢者や重症化リスクのある方など、対象者に応じて適用される制度が異なり、一律の広報では一人ひとりに最適な案内を届けることが難しくなった。
- <取組内容>
- 制度変更に対応するため、ポスターやチラシからウェブ中心の広報に切替。
 - 新型コロナウイルス感染症特設サイトについて、市民の多くがPCよりスマホを利用していることからスマホでの見え方を意識し、メニューボタンを設置してその時必要な項目を先頭にするなど、よりわかりやすく改修した。
 - 医療機関の検索、受診・自宅療養の案内など、特にお知らせする必要のある内容や、コールセンターへの問合せの多い内容について、SNSを活用してタイムリーな情報提供を実施。市トップページのバナー画像や特設サイトと連動させた。
- <効果・実績>
- 感染の波に応じて閲覧数も上下しており、適時適切な情報提供ができた。

2021.12.22 新型コロナウイルス感染症 関連データサイト公開とオープンデータ化の推進

- <状況・課題>
- 各種データが市ウェブサイト上に点在しており、利用者に不便をかけていた。
 - 未公表データも含め、市民に必要な情報の公開が必要。
 - 毎日のデータ更新作業の煩雑さの解消が必要。
- <取組内容>
- 1ページに全てを表示した新型コロナウイルス感染症関連データサイトを開設。性別・年代ごとにプルダウンで切り替えられるなど、わかりやすく表やグラフで表示。
 - ・陽性患者数(推移グラフ)、自宅・宿泊療養者数(日別人数・推移グラフ)
 - 年代・性別・区を選択し、グラフを切り替え
 - ・ワクチン年代別接種率→選択した日までの接種率に切り替え
 - ・医療提供体制 など
 - オープンデータ化を推進し、これまでに示していない新たな項目も含めて利用しやすい形式でデータを提供。
 - ・新規陽性者(区別)※年代・性別は既に公表
 - ・自宅・宿泊療養者(年代別・性別・区名)
 - ・ワクチン接種数(年代別・区別)・ワクチン供給量(製品別)
 - ・医療提供体制(確保病床数、使用数)
- <効果・実績>
- 本オープンデータが民間のウェブサイトや庁内の各種資料等に利用されるなど、広く活用が進んだ。
 - 1週間当たり、最大で80,000ビュー以上閲覧された。
 - 使用・公表データの整理によって業務効率化にもつながった。
 - 5類化以降はアーカイブ化し、市ウェブサイトに掲載。

4-(7) 抗原検査キットの確保・配布、検査体制、医療資器材の確保



抗原検査キットの確保・配布

<状況・課題>

2022年7月の第7波以降において、お盆期間の施設の検査体制確保や医療機関のひっ迫回避のため抗原検査キットの需要が高まり、市中の抗原検査キットの不足が懸念される事態となった。その状況を防ぐため、本市として以下の取組を行った。

<取組内容>

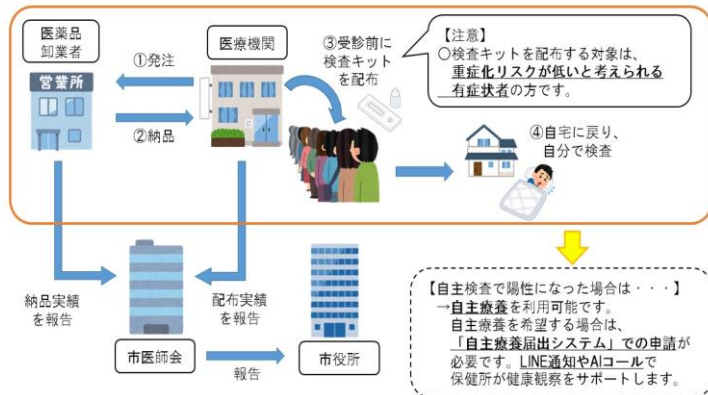
- 抗原検査キット70万個配布事業 医療機関や高齢者施設及び障害者施設でのクラスターが多く発生していることを踏まえ、感染拡大防止のために、各施設の職員が必要時に速やかに検査を行えるよう、本市で購入した抗原検査キットを各施設（医療機関、高齢者施設、障害者施設、保護施設）職員向けに配布した。
- 市民へのキット配布事業 医療機関を介し、重症化リスクの低い患者に検査キットを配布して自主検査を促すことで、医療機関のひっ迫緩和につなげた。配布にあたっては、医療機関と卸事業者の間で発注・納品を行い、横浜市医師会を通じて市に報告を行うスキームとした。
※医療機関を介した患者への配布は、国から配布されたキットも一部活用
- 施設従事者への集中的検査事業 国から受領した抗原検査キットを活用し、高齢者施設、障害者施設、保護施設、保育所等こども関連施設、小学校及び特別支援学校の従事者について、12～2月の週2回（こども関連施設及び小学校等は週1回）抗原検査キットを用いた検査を実施した。
- 上記事業以外にも、2023年5月の5類移行後もお盆の時期と冬の感染拡大に備え、市保有の抗原検査キットを医療機関へ配布した。

<効果・実績>

- 福祉施設等に配布することで、施設職員が早期に検査をすることができ、感染拡大防止につなげることができた。
- 医療機関に配布し、受診に来た軽症者に医療機関からキットを渡し検査を促すことで、医療機関のひっ迫緩和につなぐことができた。

市民へのキット配布事業の流れ

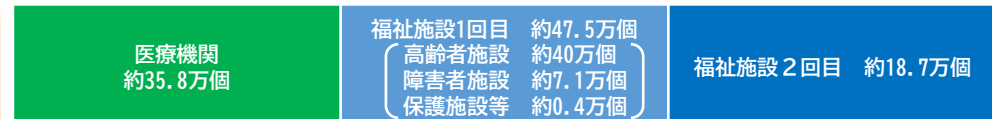
◆抗原検査キット配布の流れ(医療機関用)



抗原検査キット配布実績

約581万個（内訳：約102万個【2022年夏】+約410万個【2022年冬～2022年度末】+約69万個【2023年度】）

○2022年夏 約102万個（70万個配布事業+市民へのキット配布事業）



○2022年冬～2022年度末 約410万個

2023年度配布 約69万個



検査体制

<状況・課題>

- ドライブスルー検査** 2020年4月、PCR検査を実施する市内医療機関が少なかったため、検査場所・検査回数の確保・増加を目的に、ドライブスルー方式の検査会場の設置が急務となり、横浜市医師会と委託契約を締結・実施した。（金沢区、瀬谷区からスタート）
その後、市内医療機関での検査体制の拡充や抗原検査キットの自主検査等が一般的になり、検査希望者が減少したことに伴い、2022年7月1日以降、休止した。
- Y-A-E-I-T** 第2波への備えとして、2020年6月に実地疫学感染症専門の医師、保健師、看護師等で構成される「Y-A-E-I-T（横浜積極的疫学調査チーム）」を設置し、医療機関や高齢者施設等で施設内感染が確認された際に、早期に立入調査し、感染経路の究明、感染拡大防止のための指導等を行った。
- 行政検査体制** 市衛生研究所のみで対応していたものを2020年4月より民間検査会社へ委託し、検査可能件数が増加した。また、オミクロン株が国内で確認された2022年1月からは、陽性となった全検体について、フルゲノム検査が必要となった。当時、市衛生研究所ではフルゲノム検査ができなかったため、民間検査会社との契約を調整したが、全国的な検査数の増加により契約には至らず、県衛生研究所に依頼、検査を実施した。（市衛生研究所に次世代シーケンサーを導入、2022年4月からフルゲノム検査が可能となった。）

<取組内容>

- ドライブスルー検査** 2020年4月末の初回検査（金沢区、瀬谷区）の実施に向けて、調整開始から3週間程度で区医師会との調整や実施場所の確保を行った。また検査開始当初は、検査資器材が不足し、1日当たりの検査可能数も少なかったため、必要な方全てに検査を行うことができなかった。他区についても調整が完了次第、随時開始した。
- Y-A-E-I-T** 首都圏において、接待を伴う飲食店に関連して新型コロナウイルスの感染拡大が見られることを踏まえ、2020年7月16日より、接待を伴う飲食店従業員に対する検査を積極的に進めた。また、感染拡大に伴い、陽性患者の対応が優先となり、2021年1月及びオミクロン株が市中に広がった2022年3月には積極的疫学調査を重症化リスクの高い集団（医療機関や高齢者施設等）へと限定化することになった。
- 行政検査** 市衛生研究所だけではなく、複数の民間検査会社に委託をすることで検査体制を確保した。
（市衛生研究所でのフルゲノム検査実績 2022年度 390件 2023年11月時点 257件）

<効果・実績>

- 区医師会と連携したドライブスルー検査の導入や民間検査会社への委託等を行い、多様な検査体制を確保した。

検査実施状況	2022年7月17日現在（※1）	累計（人）
市衛生研究所	検査実施者数（※2）	16,630
医療機関での検査実施者数（民間検査機関等）（※3）		1,333,968
簡易検体採取所での検査実施者数（ドライブスルー検査）（※4）		16,162
検査実施者総数（※2）+（※3）+（※4）		1,366,760

- （※1）検査キットによる自己検査や濃厚接触者のみなし陽性の仕組みにより、正確な検査数の陽性率の算出が困難となったため、2022年7月17日までの集計となっている。
- （※2）「ダイヤモンド・プリンセス号」の乗客・乗員に関連した検査実施者延べ人数282人を含む
- （※3）Y-A-E-I-T、帰国者接触者外来の検査実施者数を含む
- （※4）簡易検体採取所での検査実施者数は2020年4月27日から集計を開始

医療資器材の確保・配布

<状況・課題>

- 世界的に感染が拡大していく中、マスクやアルコール等の医療資器材の確保が困難となり、安定的な物資調達ルートの確保や配布に関する考え方の整理、購入のための予算計上等、市全体で対応することが必要となった。
- 国が確保した個人用感染防護具（PPE）について都道府県を通じて必要な医療機関への優先配布を開始したが、需要に追いつかない状況だった。
- 2020年4月には厚生労働省より、本来使い捨てとされているN95マスク、サージカルマスク、長袖ガウン、ゴーグル及びフェイスシールドについては、再利用するなど個人防護具の例外的取扱いにより効率的に使用することが可能である旨の事務連絡が発出された。

<取組内容>

- 本市対策本部体制による「物資チーム」の取組（2020年9月まで。2020年10月以降は各局で調達を実施）
 - ・マスク（医療用含む）、エタノール（手指消毒剤）、PPEを重点取扱物資と位置づけ、これらの調達、全体調整・配分、寄附受入れ及び宿泊療養施設への物資支援を行うため、グループ分けして調達を行った。
 - ・感染リスクの高い業務従事者（医療業務、救急業務等）へ優先配布する考え方の整理や、上海市の協力で開拓したルートからサージカルマスクを457万枚調達（2020年4月～5月）、新規入手ルートの確保等を行った。また、各局での調達もサポートした。
- 保健所の取組（2020年10月以降）**
 - ・医療提供体制を維持するために、保健所として一定規模の医療資器材を購入。
 - ・2020年冬以降は徐々に供給体制も安定し、医療機関が医療資器材を確保できるようになり、保健所として大量に調達する必要がなくなった。

<効果・実績>

- 特に医療資器材が不足していた2020年度下半期に保健所において購入した主な医療資器材は右表のとおり。

物品	個数
ニトリル手袋（各サイズ）	500万枚
サージカルマスク	200万枚
プラスチックガウン	61万枚
アイソレーションガウン	21万枚

4-(8) 陽性高齢者ショートステイ・退院支援ショートステイ



<状況・課題>

- 退院支援ショートステイ事業 2021年6月より、療養期間を経過したコロナ治癒者の医療機関から自宅等への移行を支援するため、病院から退院した後に介護老人保健施設等のショートステイが利用できるようベッドを確保する退院支援ショートステイ事業を実施した。本事業に関しては、利用対象者にかかわる支援者及び医療機関へのさらなる周知が必要であったと考えられる。
- 陽性高齢者ショートステイ事業 2022年12月より、入院治療を必要としないものの介護上、生活上の理由により自宅療養が困難となる陽性高齢者向けに横浜はじめ病院にて、ショートステイの受入れを開始した。また2023年1月からは特別養護老人ホーム レジデンシャル常盤台においても受入れを開始した。本事業に関しては、陽性高齢者を受入れ、介護等の支援を行うことに対して生じるリスクの問題から、実施施設の確保に非常に苦慮した。事業者への事前の相談についてもっと早期に着手していれば、実施施設や実施方法の選択肢が広がった可能性がある。
- 両事業とも陽性者の病床確保につながる取組であり、2023年5月の5類化以降も市単独財源で事業を継続した。
(神奈川県の高齢者短期入所施設「さがみ緑風園」は、2023年9月末で閉鎖)

<取組内容>

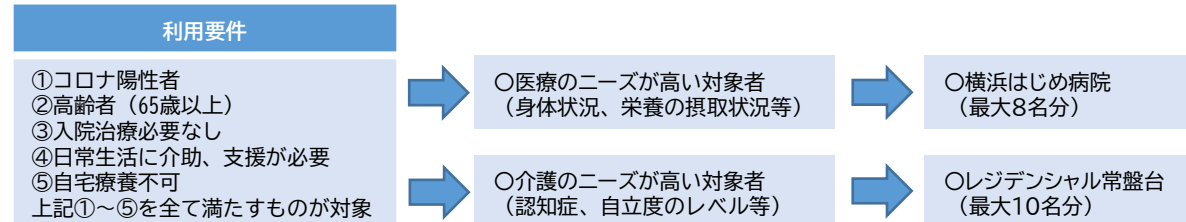
- 退院支援ショートステイ事業 利用者数及び稼働率拡大のため、市内の対象施設（特養、老健）全てに募集を行い、応募施設の中から1区につき1～2施設（1～2ベッド）となるよう選定した。また、実施施設へのインセンティブとして、事業費（利用者受入費）を増額した。
- 陽性高齢者ショートステイ事業 事業開始にあたっては、先行して高齢者コロナ短期入所を行っていた神奈川県と調整するとともに、高齢者介護の実績を有する複数の事業者と相談した。横浜市医師会の助言も得ながら事業スキームを構築した。また、横浜はじめ病院での受入れの開始にあたっては、事前にモデル区（鶴見区、神奈川区、金沢区、都筑区、泉区）において試行実施を行い、入所フロー等の修正を行ったうえで全区展開を行った。

<効果・実績>

退院支援ショートステイ施設一覧（2023年度）

所在区	施設名	人数
保土ヶ谷区	レジデンシャル常盤台	10
港北区	カメラア	1
都筑区	都筑ハートフルステーション	1
旭区	四季の森	1
保土ヶ谷区	スカイ	1
瀬谷区	宮沢の里 はなもも苑	1
磯子区	ひとりざわ	1
金沢区	ふるさとユニット館彩	1
戸塚区	千の星・よこはま	1
泉区	きららの里	1

陽性高齢者ショートステイ事業利用要件（2023年3月まで）



退院支援ショートステイ事業利用実績

5類移行前 2022年4月1日 ～2023年5月7日	37件
5類移行後 2023年5月8日 ～2023年12月17日	22件

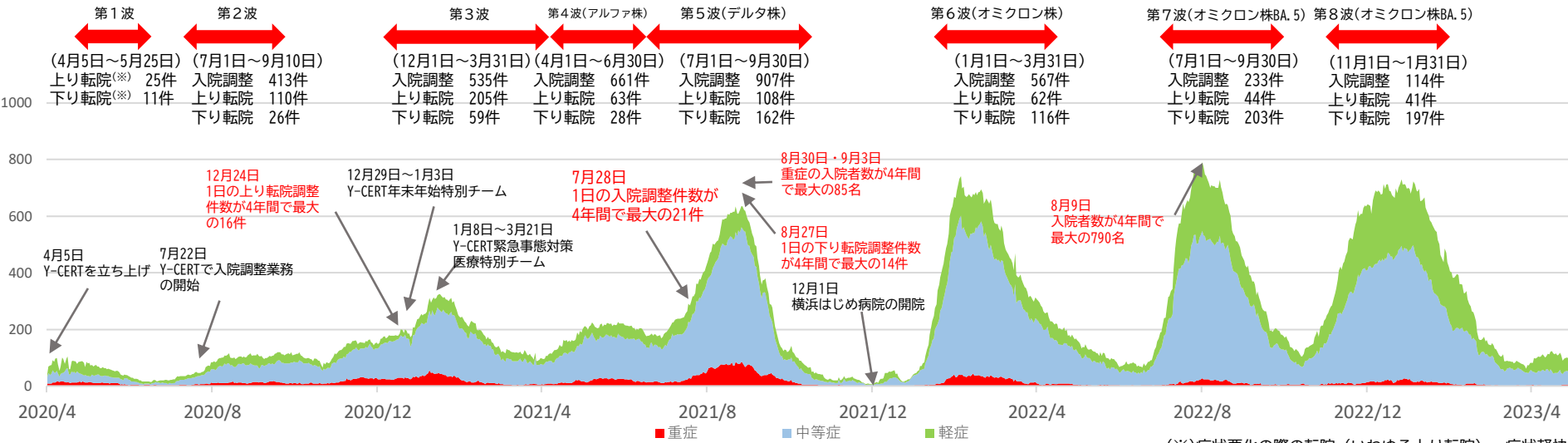
陽性高齢者ショートステイ事業利用実績

5類移行前 2022年12月13日（事業開始） ～2023年5月7日	31件
5類移行後 2023年5月8日 ～2023年12月17日	50件

4-(9) Y-CERT (医療調整本部)



明日をひらく都市
OPEN X PIONEER



<状況・課題>

- 2020年4月5日、新型コロナウイルス患者の円滑な入院調整と、感染症医療と救急医療との両立を図ることを目的に、救命救急センターの救急医等の医学的見地等に基づき、感染者の発生状況や、医療機関の入院状況などを一元管理するY-CERTを開設。同年7月、当初入院調整を担っていた保健所の業務がひっ迫したことから、入院調整業務を保健所からY-CERTに変更して対応することとなった。
- 感染拡大時には、入院調整業務の人員不足や、入院調整が困難を極める状況が発生した。

<取組内容>

- 行政医やY-CERT協力医師(救命救急センターの救急医、横浜市医師会・横浜市病院協会の医師)に相談のうえ、酸素飽和度や基礎疾患の有無等を考慮した優先順位付け(トリアージ)を行ったうえで入院調整を進めた。
- 大型連休や年末年始は、Y-CERT協力医師によるオンコール当番を組むなど、入院・転院調整に関する相談体制を整えた。
- 感染症医療と一般医療の両立に向け、Y-CERT協力医師と行政とで意見交換を行うY-CERT会議を定期開催した。

<効果・実績>

- 市内医療機関の入院状況を一元管理していたY-CERTが入院調整業務を担当したことで、病床情報を有効に活用した入院調整を行うことができ、確保病床の有効的な運用ができるようになった。
- 救急出動件数が増え、コロナ患者の搬送困難案件が増加傾向にある場合には、消防局救急課がY-CERTに常駐し、救急要請や応需確認の状況をリアルタイムで共有した。応需確認が難航している場合は積極的に介入し、現場の救急隊と連携して、搬送先病院の選定の支援を行うことができた。

	2021年度	2022年度	2023年度	備考
Y-CERT 職員構成	課長1、係長3、職員2	課長1、係長4、職員2	課長1、係長3、職員2	感染拡大時局内応援、消防、保健所との連携

Y-CERT 活動実績	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
入院調整	1,558件	2,211件	517件	7件	4,293件
転院調整	619件	552件	552件	6件	1,729件
うち上り転院	512件	242件	115件	1件	870件
うち下り転院	107件	310件	437件	5件	859件

Y-CERT 運営体制	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	合計
運営日数	361日	365日	365日	366日	1,457日
対応職員(延べ人数)	3,671人	3,233人	1,668人	1,164人	9,736人

4-(10) 宿泊療養施設



<状況・課題>

- 自宅での療養が困難な軽症・無症状の陽性患者を、宿泊療養施設において受入れ、療養期間中の生活支援や健康観察を実施することで感染拡大防止を図った。本市においては、旧市民病院施設（保土ヶ谷区岡沢町）を活用し、2020年5月3日より、横浜市宿泊療養施設（確保室数200）を開所した。（施設・設備の老朽化により、2021年3月25日から運用を一時休止し、2021年7月21日に廃止した。）
- 2021年4月1日より、神奈川県が運営している宿泊療養施設のうち、「横浜伊勢佐木町ワシントンホテル」（確保室数399）の管理運営について、横浜市職員を配置（2021年4月1日時点 課長級1名、係長級4名）し、神奈川県との「共同運用」※を開始した（県とホテル側の契約終了に伴い、2021年11月末をもって運営終了）。
- 感染拡大時には、150名以上が宿泊療養施設に入所する状況となり、管理運営を行う市職員の体制についても応援が必要となった。

※共同運用 神奈川県が確保した宿泊施設において、横浜市が管理運営等業務を行う運用とした。
 ○横浜市 本市職員を配置し、宿泊療養施設において施設運営を行う。（入所者の1日2回の安否確認や入所者への食事の手配等）
 ○神奈川県 施設の借上げ、看護師確保・清掃等委託契約や施設に必要な資材確保を行う。

<取組内容>

- 宿泊療養は神奈川県において入所調整が行われるものの、原則居住自治体内の施設への入所であり、市内に宿泊療養施設を開所したことで、本市の陽性患者対応の負担軽減につながった。
- 横浜市宿泊療養施設（旧市民病院）については、管理運営職員、看護師が24時間常駐し、入所者の健康観察等を実施した。
- 2021年4月1日より、神奈川県と協定を締結し、「共同運用」となった「横浜伊勢佐木町ワシントンホテル」については、本市の課長係長級職員が常駐となり、県が委託契約を締結した事業者とともに施設運営を行った。

<効果・実績>

宿泊療養施設入所実績（横浜市が直接運営に関与した施設）

施設名	2020年度	2021年度	計	備考
横浜市宿泊療養施設	844名	—	844名	2020年度末で終了
横浜伊勢佐木町ワシントンホテル	1,554名（神奈川県運営）	1,765名（横浜市運営）	3,319名	2021年11月末で終了
計	2,398名	1,765名	4,163名	



療養者用部屋（横浜伊勢佐木町ワシントンホテル）